

4-1. 不動産担保型 生活資金

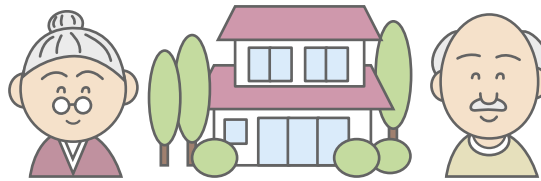
不動産担保型生活資金は、今お住まいの居住用不動産を担保に生活費を貸し付ける資金です。



対象となる世帯

● 高齢者世帯（高齢者のみの世帯）

※市町村民税非課税程度の世帯



- (注1) 借入申込者が単独で所有している居住用不動産（同居の配偶者とともに連帯して資金の貸付を受けようとする場合に限り、当該配偶者と共有している不動産を含む。）に居住していること。
 (注2) 借入申込者が所有している居住用不動産に賃借権等の利用権及び抵当権等の担保権が設定されていないこと。
 (注3) 借入申込者に配偶者又は借入申込者若しくは配偶者の親以外の同居人がいないこと。
 (注4) 借入申込者の属する世帯の構成員が原則として65歳以上であること。

資金の種類と内容

資金種類	貸付限度額	貸付期間	契約の終了	据置期間	返済期間	貸付利子	連帯保証人
不動産担保型生活資金	月額 300,000円以内 ・宅地の評価額の7割程度 ※宅地の評価額が1,000万円以上あることが条件	借受人の死亡時までの期間 又は貸付元利金が貸付限度額に達するまでの期間	(1)借受人が死亡したとき (2)都道府県社会福祉協議会会長が貸付契約を解約したとき (3)借受人が貸付契約を解約したとき	契約の終了後3月以内	据置期間終了時 原則一括返済	年3% 又は毎年4月1日時点の長期プライムレートのいずれか低い利率	必要 ※推定相続人中から選任

必要な書類

内容	対象者	書類
世帯の状況が明らかになる書類	借入申込者	●戸籍謄本 ●住民票（世帯全員分）
世帯の資力が明らかになる書類	借入申込者	●所得証明書等（世帯全員分）
担保となる土地の状況が明らかになる書類	借入申込者	●土地及び建物の登記簿謄本 ●土地の公図、位置図、土地及び建物の固定資産課税台帳、固定資産評価額証明書 ※その他、土地の地籍図、測量図、建物図面等（本人が所有する場合）
推定相続人の意向を確認する書類	推定相続人	●推定相続人の同意書

※上記以外にも、必要に応じて書類を求める場合があります。

貸付の仕組み

- 借受人と岩手県社会福祉協議会が貸付契約を締結します。
- 不動産を担保として、岩手県社会福祉協議会から借受人に生活資金を融資します。
(注)担保となる不動産には、「根抵当権の設定登記」及び「所有権移転請求権保全のための仮登記」を行います。
- 借受人（不動産所有者）の推定相続人のうち一人を連帯保証人に設定します。
- 借受人が死亡した場合等に貸付契約は終了し、借受人の相続人又は連帯保証人が貸付金及び利子を返済します。

(注1) 償還は、相続人や連帯保証人の自己資力によるほか、不動産を売却して売却益から返済する場合があります。

(注2) 貸付申請から初回送金まで要する期間は、3月程度を目安としています。
※事情により3月以上の場合あり。

